

平成 30 年 6 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

**日本公庫総研レポート『IoT 時代にサービスで
新たな付加価値創出に取り組む中小製造業』を発行**

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート『IoT 時代にサービスで新たな付加価値創出に取り組む中小製造業』を発行しました。

近年、日本の製造業では、IoT (Internet of Things) をはじめとした情報技術を活用し、メンテナンスや修理といったサービス事業に取り組む動きがみられます。ただ、こうした取り組みは大企業が中心であり、中小企業では少ないのが実情です。

そこで本レポートでは、中小製造業者へのインタビューを通して、IoT 等を活用したサービス事業に取り組んでいくうえでのポイントや今後の課題などを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 IoT 等を活用したサービス事業に取り組むうえでのポイント

現在、IoT 等を低コストで容易に導入できるパッケージは多くみられます。経営資源に制約がある中小企業にとって、IoT 等の導入は決して難しくなく、むしろ導入後の対応が重要となります。顧客が提供したデータを効果的に活用していくためにも、社内の管理体制を整備することはもちろん、顧客のニーズに見合ったビジネスモデルを設計することが望まれます。

また、社外にデータを提供することをためらう企業は少なくないといわれています。サービス事業を開始するに当たっては、データを厳密に取り扱うルールを整備したり、情報セキュリティ対策を十分に図ったりすることが求められます。

2 サービス事業の効果

事例企業をみると、日本にいながら海外の顧客の獲得を目指している例や、データをリアルタイムに取得することで、迅速にメンテナンスを実施できる体制を構築した例がみられます。

IoT 等を活用したサービス事業は、従来とは異なる顧客や市場の開拓、顧客の囲い込みにつながるといえます。

※本レポートの全文につきましては、こちらをご覧ください。

＜お問合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：足立）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269